

双葉通信【第 242 回】(廃炉への道No.26) “電気は東京へ 放射能は福島に”

2025 年 4 月 19 日 上田 勉

〈福島第 1 原発事故を見つめた 14 年〉⑩ 山川剛史編集委員

新潟県民の原発への高い意識に、現地で感銘 柏崎刈羽の住民投票を求める 14 万 3000 人の思いはどうなる？

「◆規定の 4 倍近い有効署名が集まった

正確には、再稼働の賛否を投票し、その結果を県知事に示し、最終的な県としての同意、不同意の判断材料にしてもらおうという動きです。

にわかに有志で結成された「柏崎刈羽原発再稼働の是非を県民投票で決める会」が集めた署名は 15 万筆超（選挙管理委員会が重複など無効を精査し、有効数は約 14 万 3000 筆）。

県内有権者の 50 分の 1 が集まれば知事に請求できるのに、規定の 4 倍近い約 13 人に 1 人の有効署名が集まりました。どんより雲がたちこめ、寒風が吹く冬の新潟県。思うように街頭署名もできないのに、よくこれだけ集まったものです。穏やかな季節だったらもっと集まつたでしょうが、決める会があえてこの時期の署名に踏み切ったのには理由があります。

国や東電が今年夏までに 7 号機を再稼働させる動きを強め（既に核燃料は原子炉に裝てん済み）、県もそれに呼応する動きを見せており、その前に住民投票で県民の意思を示す必要があったからです。住民投票を実現させるには、県議会に出された投票条例案が可決されなければなりません。

◆「新潟の人たちすごいわ！」

それに対し、県議が「詳しい知識がない」という新潟県民の意識の高いこと。2 月中旬、新潟県に出張し、集会に顔を出したり、知人から知人を紹介してもらったりして署名に込めた気持ちを聞き取って回ったときの記録です。取材してものすごく感銘を受けました。

新潟県各地を歩き、署名した人 20 人の声を聴きました。4 人は電話取材ですが、あとは対面 原発事故が起きたら農業中心の新潟県はどうなっていくのか、一部の利害関係者だけで再稼働の是非を決めることへの疑問、福島からの避難者から聞いた苦労話、事故のありなしにかかわらず原発から必ず出る放射性廃棄物を子孫に押し付けること、首都圏の電力のため自分たちだけがリスクを負う理不尽さ…。

どの方も自分事として考えておられました。驚きました。同期入社の編集局長は新潟県出身なので、「新潟の人たちすごいわ！」と言いに行ったほどです。

◆首都圏の私たちも、再稼働問題の当事者

約 14 万 3000 人の思いが詰まった住民投票を求める有効署名。これがうやむやにされることがあってはなりません。原発再稼働問題に明瞭に絞った形で民意が示されるのは非常に意義のあることだと思います。現地で新聞を発行せず取材拠点もない東京新聞ですが、少しでもお手伝いしたい思います。最後にあらためてお伝えしたいのは、柏崎刈羽原発の再稼働問題は、山脈をはさんだ日本海側の話ではなく、私も含め首都圏に住む人は全て当事者ということです。」（「東京新聞」2025 年 4 月 7 日 15 時 00 分）



荒波の向こうに見える東電柏崎刈羽原発＝2025年1月、新潟県柏崎市鯨波から（山川剛史撮影）



3月3日付の東京新聞「こちら原発取材班」より。どの地域の人が多く署名したかのマップ。新潟県からの目線を重視し、あえて地図の南北をひっくり返しました

◆自民党・公明党などが反対！14万3196人の願いはかなわなかった。 東京電力柏崎刈羽原発(新潟県)の再稼働の是非を問う県民投票条例案は4月18日、県議会臨時会で、賛成少数で否決された。署名を集めた市民団体側の直接請求で提出された条例案。請求者側の「一人ひとりの賛否を聞いてほしい」との訴えと、花角英世知事の「多様な意見が把握できない」という主張はかみ合わなかった。(「朝日新聞デジタル」4月19日)